

令和 6 年 4 月 29 日現在

機関番号：32683

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K03268

研究課題名（和文）今日の教育・保育課題としての自己決定体験の重要性 - 生涯的縦断研究の成果を踏まえて

研究課題名（英文）The importance of self-determination experience in education and child care issues of today - Based on the results of a lifespan longitudinal study

研究代表者

藤崎 真知代 (Fujisaki, machiyo)

明治学院大学・心理学部・名誉教授

研究者番号：90156852

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：生涯的縦断研究で自己決定体験を重視した子どもキャンプに長年参加していたスタッフと子ども（第2世代協力者）のナラティブ面接から、両者は自己決定体験を個々の人生にとって意味付けをし、各自の子育てや次世代の育成においても自己決定体験を重視していた。伝統的教育形態の幼稚園長・小学校教諭のインタビュー、及び特徴ある教育実践者への聞き取り調査から、現在、我が国においても子どもの主体的な学びを重視する教育実践が目指されてきているといえよう。保育形態の異なる2幼稚園年長児の担任による評価から、各園の保育方針とそれが園児のレジリエンスに及ぼす影響は、3年間にわたって持続的・安定的であることが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

我々の生涯的縦断研究では、1970年代から自己決定体験を重視した子どもキャンプを20年余りにわたり実施してきたが、参加していたスタッフや子ども達が自分の子育てや次世代の育成にその体験を活かしていることが示された。しかし、今だ我が国では家庭生活において子どもの自己決定体験が重視されることが少ないなか、子ども時代の体験のもつ意味、及び大人がそれを意識的に実践していくことの重要性が示されたといえよう。さらに、徐々にではあるが、我が国の幼児教育・初等教育現場においても、課題志向的傾向から、子どもの主体的行動を重視することが意識化され、実践されるようになってきていることが示された。

研究成果の概要（英文）：In our life-span longitudinal study, we interviewed with both staffs and children who had long participated in children's camps emphasizing self-determination experiences. The results were that both participants found meaning in the experiences in their own lives, and each prioritized the experiences as a guide for child-rearing and training of the next generation. We also interviewed with heads of kindergartens and teachers of elementary schools with conventional styles, as well as with unique educational practitioners. The results suggest that educational institutions in Japan, like those in other countries, are currently aiming to focus education programs on active learning. Additionally, we asked teachers of senior classes at two kindergartens with different childcare programs to evaluate the resilience of their children. The results showed that their respective childcare policies and their effects on children's resilience has been stable for three years.

研究分野：発達心理学

キーワード：生涯的縦断研究 自己決定体験 レジリエンス ナラティブ面接 保育形態 研究者・協力者関係

## 1. 研究開始当初の背景

人の発達メカニズムを解明するために国内外で多くの縦断研究がなされているが、国内では、研究者・協力者関係を真正面から検討したものは少ない。我々が1965年、及び1976年より着手した生涯的縦断研究では、研究者も協力者も1回限りの人生における出会いを意味あるものとするために、子ども世代協力者に対して自己決定体験を重視する子どもキャンプを5歳～思春期・青年期まで毎夏に実施してきた。その後は研究者との対話を継続し、現在では、30歳代～50歳代となる協力者との間に対等な対話的關係を形成してきている。このような関係を基盤として、成人期以降では両者の語り合いから、非日常場面である子どもキャンプにおける自己決定体験が進路選択や価値観(人生観、子育て観)に多大な影響を及ぼしてきていたことが語られ、子ども時代の自己決定体験の重要性が明らかにされた。しかし、日常場面である家庭、就学前教育・保育や学校における自己決定体験の内容や意味づけとの関連性は検討されていない。

子ども時代の日常生活において学校で過ごす時間は大きな部分を占める。文部科学省は教育課程の基準として幼稚園教育要領と学習指導要領を告示するが、時代の変化や子どもの現実の姿から10年毎に改訂され、教育制度として一人一人の子どもの前に立ちはだかる。直近の学習指導要領では、これからの社会が、どんなに変化して予測困難な時代になっても、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、判断して行動し、それぞれに思い描く幸せを実現していくことを目指し、主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)の視点から「何を学ぶか」だけでなく「どのように学ぶか」も重視して授業を改善していくこととしている。教育現場において教師が目指す子どもの学びの内容、授業方法が変容するなかで、子どもの日常生活における自己決定体験は、どのように具現化されるのであろうか。今日の少子高齢化、情報化、格差社会化といった社会状況における教育改革、教育環境の変化を受けて、家庭生活、就学前教育・保育、及び小学校教育のなかで、子ども時代の自己決定体験を保障する子どもと大人の関係のあり方、すなわち、家庭における親・子関係・家族関係、幼稚園・学校における教師・子ども関係のあり方を検討することは、喫緊の課題であるといえる。

## 2. 研究の目的

「自立した学び手」を育むために、子ども時代の自己決定体験の重要性を改めて捉え、子どもの日常場面において自己決定体験からレジリエンスを育み支えるための、周囲の大人(保護者、教師)のあり方を明らかにするための本研究の目的は以下の3点である。

(1) 子ども時代の日常場面における自己決定体験の特徴や重要性の認識に関して、生涯的縦断研究の協力者と研究者にナラティブ面接を、保育形態の異なる幼稚園の保護者、幼稚園教師、小学校教師を対象にアンケート調査を実施し、対象による異同を明らかにする。

(2) 保育形態による日常場面における遊びを通じた自己決定体験の積み重ねの多少は、子

どもの育ちとしてのレジリエンス(ストレスや逆境に対する頑健さや回復力)の様態とどのように関連するかを明らかにする。

(3) 幼児・児童を対象とした特徴ある教育実践における子どもの日常場面での自己決定体験の様相、意味、及び実際の取り組みの特徴を明らかにする。

### 3. 研究の方法

(1) 生涯的縦断研究の協力者と研究者を対象とした個別のナラティブ面接

生涯的縦断研究の30歳代~50歳代の協力者(海外在住者を含む)を対象に、自身の子ども時代の家庭や学校の日常場面での自己決定体験、特に幼児・児童期の親・教師との関係での自己決定体験はどのようであったか、自分自身の経験を踏まえて、子どもにどのように自己決定体験をさせていたか、を把握する。非日常場面である子どもキャンプでの自己決定を支えた研究者を対象に協力者と同様の語りを得るほか、今日の親子関係や就学前から小学校教育についても尋ね、教育・心理臨床の専門的立場から捉えた課題等を明らかにする。

(2) 幼稚園児保護者対象のアンケート調査

(1)によって得られた資料を踏まえ、「子どもの自己決定体験に関するアンケート」を作成し、保育形態の異なる幼稚園(遊び中心の園とカリキュラム中心の園)の保護者を対象にアンケート調査を実施する。自身の子ども時代の自己決定体験をどのように捉えているか、子どもの体験としてどのようなことが大切であると考えているか、子どもの自己決定体験をどのように考えているか、の3点に関して保育形態による相違を明らかにする。

(3) 幼稚園・小学校教師対象の聞き取り調査、及び幼児のレジリエンスに関する個別評定

幼稚園教師への聞き取り調査:上記の保育形態の異なる幼稚園の教師に保育観・子ども観について聞き取り調査を実施し、子ども時代の自己決定体験の意味づけと保育方針、保育観・子ども観との関連を明らかにする。その上で、各園の年長児担任教師に、幼児用レジリエンス尺度を用いてクラス全員の評定を3学期に求め、保育形態と子どものレジリエンスの様態との関連を明らかにする。

小学校教師への聞き取り調査:公立小学校教師を対象に、学習指導要領の改訂に伴う授業時間数の増加等の方向のなかで、学校生活における子どもの自己決定体験をどのように考え具現化しているかについて聞き取り、現状や課題を明らかにする。

(4) 幼児・児童期の特徴ある教育実践の参加観察、及び訪問・聞き取り調査

幼児を対象とした防災キャンプへの参加観察、及び訪問・聞き取り調査:避難訓練ではなく日常場面における外遊びと位置づけた体験的学び「防災キャンプ」に参加観察し、幼児なりに自分で判断し、緊急時に生き残る力を育む実践を把握する。また、防災キャンプ導入の経緯等について聞き取り調査により明らかにする。

公教育とは異なる教育のあり方を目指す実践施設の訪問・聞き取り調査:離島留学(渡嘉敷島わやびや)を訪問し子どもの自己決定体験がどのように意味づけられ、具体的に取り組みされているか実態を把握し、その特徴と課題を明らかにする。

## 4. 研究成果

### (1) 生涯的縦断研究の協力者と研究者を対象とした個別のナラティブ面接に基づく成果

30歳台から50歳台の第2世代協力の個別ナラティブ面接から

協力者各自の家庭・学校生活は実にさまざまであり、親の統制が厳しかったり、学校でいじめにあったりした者は、個々が大切にされる子どもキャンプが救いの場であった。そして、すべての協力者は、子ども時代の自己決定を重視した子どもキャンプ体験が、その後の価値観・人生観に影響を及ぼしていた。すなわち、各自の人生における困難や岐路に直面したとき、迷いながらもあくまで自分で考え行動しており、自己決定を行っていた。

縦断研究研究者の個別ナラティブ面接から

研究者はそれまでに無意識のもとに形成されていた各自の価値観を意識化することによって、子どもの自己決定を重視するには、どのような大人の在り方が求められるかについて深く吟味することになった。それは、臨床にかかわる各自の仕事、保育者・教員としての次世代育成、子育てに活かされ、かつ吟味し続けられていた。

### (2) 幼稚園児保護者対象のアンケート調査

当初の研究計画では、保育形態の異なる幼稚園の保護者を対象に、日常生活におけるどのような場面でどのように子どもの自己決定を行っているかについてアンケート調査を予定していたが、コロナ禍の影響により本来の幼稚園教育の実践も制限されてしまった状況から、実施しないこととした。

### (3) 幼稚園・小学校教師対象の聞き取り調査、及び幼児のレジリエンスに関する個別評定

幼稚園・小学校教師対象の聞き取り調査

保育形態・保育方針の異なる幼稚園2園の園長を対象に、日常保育における子どもの自己決定をどのように実践しているのか聞き取り調査を行った。すなわち、子どもの主体的行動から自己決定を重視するA幼稚園、従来のカリキュラム中心の保育から子どもの自己決定を重視する方向に移行しつつあるB園である。いずれの園長も、子どもの自己決定を重視しているという認識であり、程度の差はあるにしても保育形態・保育方針において、子どもの主体的行動から自己決定を重視する傾向が顕著であるといえよう。

小学校教師については、公立小学校であり一斉授業の形式が多いなかでも、教師の意識・工夫により、学校生活の様々な場面で子どもの自己決定が可能であり、その実現を重視する傾向が強調された。

幼児のレジリエンスに関する個別評定

2019年度、及び2021年度に保育形態の異なる上記2幼稚園年長担任を対象に、担任クラスの幼児のレジリエンスの様態に関して、藤崎・杉本(2019)のレジリエンス尺度に基づいて個別の評定を求めた。レジリエンスは3因子(自己調整、気質、傷つき難さ)から構成され、前者2因子は性差が小さいのに対して、傷つき難さは性差が大きいこと、年度・評定保育者が異なるにも拘わらず、保育形態とレジリエンスの様態は持続的・安定的であ

ることが示された。

(4) 幼児・児童期の特徴ある教育実践の参加観察、及び訪問・聞き取り調査

幼児を対象とした防災キャンプへの参加観察、及び訪問・聞き取り調査

防災訓練ではなく、日常保育のなかで災害時の対応を保育内容に位置づけ、保護者も参加するなかで火を扱い、お湯を沸かすことに取り組んでいた。また、保育者や保護者はお湯で御飯を炊くことを実際に試み、災害時に日常生活を維持するスキルを学ぶ機会となっていた。

離島留学（わらびや）への訪問・聞き取り調査

特徴ある教育実践として、離島留学である渡嘉敷島わらびやを訪問し、受け入れ家庭夫妻と留学生4名に聞き取り調査を行った。各自の留学に至る経過は異なっていたが、自らの家庭を離れ、渡嘉敷島の豊かな自然と島民の温かい関わりの中で、掃除・洗濯・食事の支度・畑仕事・山羊の世話など自分のことは自分でする生活、生活で不都合があれば話し合いで解決していく等、家族からの自立、精神的な自立を目指していた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 杉本真理子・藤崎真知代	4. 巻 10
2. 論文標題 ある保育者の専門性の深化と広がり：ライフコースとしての事例的検討	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 帝京大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 37-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 藤崎真知代・杉本真理子・石井富美子	4. 巻 30
2. 論文標題 生涯的縦断研究における研究者と協力者との対話的関係性の構築：研究方法の一つの探索モデルとして	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 発達心理学研究	6. 最初と最後の頁 299 - 314
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 杉本真理子・藤崎真知代
2. 発表標題 子ども時代における自己決定体験の生涯的影響性(6) - 保育方針の異なる2つの幼稚園長へのインタビューから
3. 学会等名 日本発達心理学会第35回大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 藤崎真知代・杉本真理子
2. 発表標題 子ども時代における自己決定体験の生涯的影響性(7)-保育方針の異なる2つの幼稚園年長児のレジリエンスに関する保育者評価
3. 学会等名 日本発達心理学会第35回大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 杉本真理子・藤崎真知代
2. 発表標題 子ども時代における自己決定体験の生涯的影響性(5) - 生涯的縦断研究第2世代協力者へのインタビューから(その2)
3. 学会等名 日本発達心理学会第34回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 白井利明・藤崎真知代・遠藤利彦・日潟淳子・都築学
2. 発表標題 縦断研究において調査協力者と振り返る意義と方法 - 研究者と協力者の対話的關係性の構築
3. 学会等名 日本発達心理学会第34回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 杉本真理子・藤崎真知代
2. 発表標題 子ども時代における自己決定体験の生涯的影響性(4) - 幼稚園年長児のレジリエンスに関する評定尺度による調査より
3. 学会等名 日本発達心理学会第33回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 藤崎真知代・杉本真理子
2. 発表標題 子ども時代における自己決定体験の生涯的影響性(2) - 協力者と研究者の対話的關係を構築するプロセス
3. 学会等名 日本発達心理学会代32回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 杉本真理子・藤崎真知代
2. 発表標題 子ども時代における自己決定体験の生涯的影響性(3) - 生涯的縦断研究第2世代協力者へのインタビューから
3. 学会等名 日本発達心理学会第32回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤崎真知代
2. 発表標題 生涯的縦断研究としてのHuman Relationships Laboratoryの試み - 対等な重層的対話的關係性の構築過程
3. 学会等名 日本発達心理学会第32回大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤崎真知代・杉本真理子・石井富美子
2. 発表標題 子ども時代の自己決定体験の生涯的影響性（1）
3. 学会等名 日本発達心理学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 藤崎真知代・杉本真理子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 新曜社	5. 総ページ数 264
3. 書名 子どもの自由な体験と生涯発達 - 子どもキャンプとその後・50年の記録	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-



6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	杉本 真理子  (Sugimoto Mariko)  (70130010)	帝京大学・教育学部・教授     (32643)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関